

The Significance and Value of "Diversity" and "Legacy" for the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上村, 智士郎 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://mu.repo.nii.ac.jp/records/854 |

《研究ノート》

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた 「ダイバーシティ」と「レガシー」の意味と価値

上村 智士郎

1. はじめに——レガシーとダイバーシティ

2020年にオリンピック・パラリンピックが開催されるのに向けて、それまで決して頻度が高いと言えなかった2つのカタカナ言葉が、頻繁に使われるようになっていく。

それがダイバーシティとレガシーだ。2020年東京オリンピック・パラリンピックという日本にとっての歴史的なイベントに向けて、この2つのワードが成功に向けてのキーワードとして扱われている。そこで、現代日本におけるダイバーシティとレガシーが、オリンピックに向けてどのように意味を持っているか、その価値を検証する。

2. ダイバーシティ

2.1. ダイバーシティの意味

ダイバーシティ 英語：diversity

- 1) 多様性。相違点。
- 2) 企業で、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用すること。こうすることで、ビジネス環境の変化に柔軟、迅速に対応できると考えられている。
- 3) 携帯電話などで、複数のアンテナで電波を受信し、受信状況の良い方を使う技術

(大辞林：小学館)

英語での意味

- 1) the fact of including many different types of people or things
多くの異なる種類の人や物を含めるという事実
- 2) a range of different people, things, or ideas
さまざまな人、物、アイデアの範囲

(Longman dictionary of contemporary English 2014年)

ダイバーシティという言葉は、これまでの日本人にとって決して身近な言葉とは言えなかった。日本では、無線等の技術の分野で複数のアンテナを使って自動的に良い受信状況を選択する技術等の名称として使われることが多く、例えば自動車のチューナー等の特徴としてカタログ等に記載されていた。

人々の多様性という意味で、ダイバーシティの概念が登場するのは、1960年代のアメリカに遡る。以降の経緯は下記の通りである。

1960年代

1964年に公民権法が成立し、法律的に人種差別の撤廃やマイノリティへの雇用均等が求められるようになった。

1970年代

アフリカ系アメリカ人の従業員が、差別を受けたことを理由にアメリカの大企業に訴訟を起こし、企業側が全面敗訴し多額の賠償金の支払い義務が生じ、ダイバーシティへの対応が促進する。

1980年代～90年代

CSRの観点から企業価値を高めるためにダイバーシティを活かした雇用が進む。

1987年に発表された「Workforce 2000」の中で、これまで労働力人口の中心だった白人男性の割合が急減する予測が掲載され、これにより女性、非白人、障害者、高齢者などを積極活用していく必要に迫られた。

2000年代

グローバルゼーションが進み、ビジネスや住環境の中でも文化や宗教、習慣の異なった人々が共生する時代に突入。アメリカでは、異文化による多様性を武器に企業価値を高め、地球規模で展開する企業が登場している。

2.2. 日本におけるダイバーシティ

日本では、現在のような「多様性」として意味で使われるようになったのは、2010年前後からである。2011年経済産業省からの委託事業として行われた「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会」では、「平成23年度企業におけるダイバーシティ推進の経営効果等に関する調査研究」の報告書「ダイバーシティと女性活躍の推進～グローバル化時代の人材戦略～」をまとめ、その中で女性の活躍推進＝ダイバーシティ推進と位置づけ、下記のようにまとめている。

本研究会では、グローバル競争の中で我が国企業が勝ち残っていくためには、女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進を経営戦略の中軸に位置づけて積極的に展開すべきとの問題意識から、ダイバーシティ推進による経営効果（先進事例研究及びデータ分析）、ダイバーシティ推進に向けた課題と改革の方向性等について検討を行った。

1. 企業経営に女性活躍推進が求められる背景と意義

2. ダイバーシティ推進による経営効果について

3. ダイバーシティ推進（女性活躍推進）に向けた現状と課題

4. ダイバーシティ推進（女性活躍推進）の普及促進のための具体的方策

(ダイバーシティと女性活躍の推進～グローバル化時代の人材戦略～ 2012年 企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会)

さらにこの年に始まった第2次安倍政権が景気浮揚を目的に女性の積極的な雇用促進を政策に盛り込み、翌2013年自民党で現在の小池百合子都知事が委員長を務めていた「女性が暮らしやすい国はみんなにとっていい国だ特命委員会」が中心になって通称「ダイバーシティ促進購入法」と呼ばれる法案の成立を目指している（機関紙「自由民主」第2521号掲載）。

最近では2015年8月に経済産業省経済産業政策局が発行した「成長戦略としての女性活躍の推進」でもダイバーシティ＝女性の活用と位置づけている。

ダイバーシティ・マネジメント

- ・多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげる経営。
- ・経済のグローバル化に伴い、その必要性が高まる。
- ・女性の活躍推進はそのイントロダクション（試金石）

(成長戦略としての女性活躍の推進 2015年 経済産業省)

一方、民間では2009年に東京商工会議所が「中小企業のためのダイバーシティ推進ガイドブック～人材と働き方の多様化による組織力の強化～」を発行の例がある。この中で中小企業を対象に女性の積極的な雇用のほか、高齢者、障害者、外国人の雇用について取り上げている。

しかし、現在でも大手企業の多くが女性雇用＝ダイバーシティを、自らの取り組みとして企業紹介のホームページ等に紹介している例は枚挙を問わない。

2.3. 国際オリンピック委員会 (IOC) のダイバーシティ

東京大会開催が決定したのと同じ2013年9月のIOC総会にIOC会長に就任したトーマス・バッハ氏は、就任直後に自分の名前で「UNITY IN DIVERSITY」というブックレットを発行している。

このブックレットはバッハ氏自身の次の言葉で始まっている。

“Unity in Diversity” - this motto reflects my thinking about our Olympic Movement.
(UNITY IN DIVERSITY 2013年 International Olympic Committee)

「多様性における統一」—このモットーは私たちのオリンピック・ムーブメントにおいての私の考えを反映しています。

さらに最初の章では、下記のような文章で DIVERSITY の意味を定義し、IOC における位置づけを明確にしている。

“Unity in Diversity” means first of all respect for different cultures, gender, social backgrounds, perceptions, attitudes and opinions. There is not just one single true concept for the future of the IOC. The secret of the Olympic magic is diversity and universality in all aspects. This universality and diversity we have to preserve and even enhance in all our activities whether with regard to our structure, the Olympic Games, our educational, cultural and social projects.

(UNITY IN DIVERSITY 2013 年 International Olympic Committee)

「多様性における統一」とは、異なった文化、ジェンダー、社会的背景、知覚、態度、意見などの観点のすべてを意味します。IOC には、未来に向けて、単一したコンセプトは存在しません。オリンピックの魔法の秘密はあらゆる面での多様性と普遍性です。この普遍性と多様性は、私たちの体制、オリンピック競技大会、教育、文化、社会プロジェクト、そのすべての活動において持続され、強化する必要があります。

一方、このバッハ会長の肝いりで今後のオリンピックの開催指針として 2014 年 12 月の IOC 総会で採択された、アジェンダ 2020 (Olympic Ajend 2020 IOC 2014) では「ダイバーシティ」「多様性」「共生」を表す言葉はない。僅かに競技における男女平等を次のように示している程度で、その内容も極めて限定的である。

Recommendation 11

Foster gender equality

1. The IOC to work with the International Federations to achieve 50 per cent female participation in the Olympic Games and to stimulate women's participation and involvement in sport by creating more participation opportunities at the Olympic Games.
2. The IOC to encourage the inclusion of mixed-gender team events.

提言 11

男女平等を推進する

1. IOC は国際競技連盟と協力し、オリンピック競技大会への女性の参加率 50% を実現し、オリンピック競技大会への参加機会を拡大することにより、スポーツへの女性の参加と関与を奨励する。
2. IOC は男女混合の団体種目の採用を奨励する。

(オリンピック・アジェンダ 2020-20+20 の提言 2014 年 IOC)

これに先立つ、2012 年ロンドン大会は、2008 年北京大会から本格的に始まったオリンピッ

クとパラリンピックの共同開催の中で、パラリンピックの価値とその競技者の価値を高めることに成功した大会として評価されている。1948年にパラリンピックの礎が始まった都市に相応しい成果となった。2012年ロンドン大会開催に向けて、イギリス政府、ロンドン市、組織委員会は「多様性」を開催の重要はファクターとしていた。その一例として、2008年には組織委員会が「LOCOG Diversity and Inclusion Strategy」(ロンドンオリンピック組織委員会 多様性と包括戦略)を発表し、開催に向けた雇用の方針を明らかにしている。

Diversity reflects the ways in which we are all different, be it age, disability, ethnicity, gender, faith/belief; and sexual orientation.

Inclusion refers to the culture we create and the way diversity becomes part of that. Inclusion refers to an organisation where everyone feels respected and valued and their talents are fully utilised.

This Diversity and Inclusion Strategy sets out the framework we will adopt in order to achieve our vision.

(LOCOG Diversity and Inclusion Strategy 2008年 The London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games)

多様性は、年齢、障害、民族性、性別、信仰／信念、性的指向など、我々がすべて異なっている点を反映しています。

包括とは、私たちが創り出す文化、そして多様性がその一部となる方法を指します。包括とは、誰もが尊重され、価値があり、その才能が十分に活用されていると感じる組織のことです。

この多様性と包括戦略は、我々のビジョンを達成するために採用する枠組みを定めています。

この2012年ロンドン大会が、パラリンピックとの連携をはじめとする多様性への対応が高く評価されたことを受けて、IOCもダイバーシティに対して、大きく踏み込む姿勢を見せる。それが文章として明らかになったのが、オリンピックの憲法とも言われる、オリンピック憲章2016年版での下記の加筆である。

オリンピズムの根本原則 第6項

このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。

The enjoyment of the rights and freedoms set forth in this Olympic Charter shall be secured without discrimination of any kind, such as race, colour, sex, sexual

orientation, language, religion, political or other opinion, national or social origin, property, birth or other status.

(OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章 2016年版 日本オリンピック委員会)

残念ながら、全ての競技で男女差なく競技を実施する性差への対応以外での IOC の具体的なアクションは、まだ見られず、一部の判断を IF(国際的な各競技の統括団体)に一任している。また「障害」の文字がここに書かれなかったことは、障がい者アスリートの全面的な参加受け入れに対して、IOCとして憂慮があることを示しているだろう。

2.4. 2020年オリンピック・パラリンピックに向けた招致ファイルの中でのダイバーシティ

2013年9月のIOC総会で東京はマドリッド(スペイン)、インタンブール(トルコ)を破って、2020年大会の開催を決定するが、この日に向けて東京開催の概要や特徴をまとめたものが招致ファイルと呼ばれている。

この中で、「ダイバーシティ」「多様性」という言葉、更に現在、「ダイバーシティ」の意訳として最も適切と思われる「共生」を調べてみると、その登場はわずかに2箇所。宿泊施設の項で多様性の言葉が登場するだけである。

さらに、西洋様式のホテル以外にも、数多くの日本様式の「旅館」がある。東京は、IOC委員、ゲスト、IF、NOC、VIP、スポンサー、選手の家族、メディア及び観客等大会に関連するあらゆるタイプの来訪者を迎えるのに十分な収容能力と多様性を備えた宿泊施設を提供できる。

宿泊施設 > ホテル P15

このように、東京が提案する2020年オリンピック・パラリンピック競技大会のメディア用宿泊計画は、立地、輸送、多様性、設備やサービスの充実度、ホスピタリティのいずれの面からも、理想的な取材環境を提供するものとなっている。

宿泊施設 > メディア向け宿泊施設 P16

(申請ファイル 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 2013年 2020年夏季オリンピック東京招致委員会)

実際にオリンピックを競技大会として開催するのは、組織委員会である。2020年東京大会の東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以降2020年組織委員会)では、2015年に東京2020大会開催基本計画書を発行し、その第1章の「大会ビジョン」で下記のように定めている。

スポーツには、世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、

「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、

「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、

「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史上最

もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

(東京 2020 大会開催基本計画書 2015 年 2020 年組織委員会)

更に、3つの基本コンセプトの中で「多様性と調和」の項目では、下記の通りにその内容を説明している。

「多様性と調和」

世界は多様であり、均質ではない。人類も多様であり、均質ではない。人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的及びその他の考え方、国籍、社会的起源、資産、家系、障がいの有無など、あらゆる面で異なる人類は、これらの違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで、平和を維持し、更なる発展を遂げる。それを目指すのがオリンピック・パラリンピックの精神であり、それを可能とするのがスポーツの力であると確信している。

東京 2020 大会を、世界中の人々がそのことに気づく契機となる大会、共生社会をはぐくむ大会としたい。「多様性と調和」が基本コンセプトの第 2 である。

(東京 2020 大会開催基本計画書 2015 年 2020 年組織委員会)

2016 年に 2020 年組織委員会から発表されたアクション & レガシープランでは、「パラリンピックを契機とした共生社会の実現」「ユニバーサル社会の実現」「多様性に関する理解」等、ダイバーシティ社会実現に沿ったアクションプランが記載されている。

2012 年パラリンピックが誕生した地で行われたロンドン大会での成功をきっかけに、男女の機会均等に目が向けられてきたオリンピックシーンにおけるダイバーシティ（多様性）は、本来持つべき「多様性」の意味を持つことになった。その後 2016 年に開催されたりオデジャネイロ大会を経て、2020 年東京大会でその真価を問われることになるだろう。

2.5. 東京都のダイバーシティ

大会を受け入れる東京都はどのような指針をしめしているだろうか。

招致翌年から始まった舛添要一都政時代を振り返ってみると、2016 年 1 月東京都オリンピック・パラリンピック準備局から発行された「2020 年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」では、レガシー、スポーツ環境の整備、感動の共有、文化面での成功等 8 つの大きな柱の中の 5 番目として「オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進めます」という目標が掲げられている。

1. 未来を担う人材を育て、共生社会を実現します
オリンピック・パラリンピック教育の展開
多様性を尊重する意識と国際感覚の醸成
2. 外国人が参加・活躍できる多文化共生社会を実現します
参加型・活躍型 多文化共生社会の実現

東京で活躍する外国人をサポート

東京で働く外国人やその家族が東京で安心・快適に生活するためのサポート

グローバル都市にふさわしい意識を醸成するための取組を推進

様々な機関や団体と連携し、外国人を支援

3. 障害のある人もない人もお互いを尊重し、支えあう共生社会を実現します

すべての人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを推進

心のバリアフリー・情報バリアフリーを推進

障害者のスポーツ・文化芸術活動を振興

(2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて— 2015年 東京都)

次に小池百合子知事就任後は、2016年12月に「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」が発表され、その中で「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の「3つのシティ」が示され、ダイバーシティの項では下記のようにまとめられている。

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち

政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会

政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち

政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会

政策の柱5 誰もが活躍できるまち

政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち

政策の柱7 未来を担う人材の育成

政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会

(「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」 2016年 東京都)

わずか約1年前に発表された舛添知事時代に比べ、外国人や多文化の文字が消え、宗教、人種等も含め、ダイバーシティの観点から見た時に、2020年以降劇的に国際化が進み、多様化への対応が求められるであろう東京都のアクションプランとしては、不十分と言わざるをえない。また、性的マイノリティ等への配慮も見えないことも残念である。

3. レガシー

3.1. レガシーの言葉の意味

レガシー 英語：legacy

遺産。先人の遺物 時代遅れのもの

(小学館：大辞林)

- 1) something that happens or exists as a result of things that happened at an earlier time
より早い時期に起こったことの結果として起こるか存在するもの
- 2) money or property that you receive from someone after they die
あなたが死んでから受け取ったお金や財産

(Longman dictionary of contemporary English 2014年)

日本人にとって「レガシー」という言葉はスバル(旧富士重工)から発売されている乗用車の車種の名前が身近なものだろう。初登場の1989年発売から現在まで日本をはじめアメリカ等世界各国で発売が続いている。但し、この車種の正しいカタカナ表記は「レガシィ」である。

三省堂が定める「今年の新語2016」では、「レガシー」を2016年の新語に第4位に選んでいる。

「時代遅れのもの」というネガティブは意味もあるが、これは主にIT関連で「レガシーソフト」などとして使われ、「時代遅れ」「置き換えられるべき」等の意味で使われている。

3.2. オリンピックにおけるレガシー

オリンピックシーンでのレガシーの登場、位置づけは明確である。

IOCとその加盟国、競技団体等指針となる「オリンピック憲章」の「IOCの使命と役割」の章で下記の通り定められている。

to promote a positive legacy from the Olympic Games to the host cities and host countries;
オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する。

(OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章 2016年版 日本オリンピック委員会)

その発祥を紐解こうとすると下記のようなレポートある。

オリンピックでレガシーという言葉が最初に使われたのは、1956年のメルボルン大会招致であるが、IOCによるレガシーに関する取り組みが強化されたのは2000年以降である。2002年のIOC総会で、オリンピック憲章に追加された。

(オリンピック・パラリンピックレガシー 2020年東京をこう変える! 2013年 間野義之 三菱総合研究所)

更に2013年にはIOCは「OLYMPIC LEGACY」を発表し、その中でオリンピックにおけるレガシーとして下記の5つを定めている。

- ・ Sporting Legacy
- ・ Social Legacies
- ・ Environmental Legacies

- ・ Urban Legacies
- ・ Economic Legacies

それぞれの項目ごとの主な内容をまとめると下記の通りになる。

スポーツ (Sporting Legacy) = スポーツ施設の整備、スポーツ参加の向上、スポーツ
機会の提供

社会 (Social Legacies) = 文化・教育・民族・歴史認識の向上、オリンピック教育、ボ
ランティア意識の向上

環境 (Environmental Legacies) = 環境都市への再生、環境エネルギーの導入

都市 (Urban Legacies) = 都市開発、交通インフラ整備

経済 (Economic Legacies) = 雇用創出、経済の活性、観光振興

2012年のロンドン大会は、この点でも成功した大会として評価されているが、それまで
の大会でもレガシーを意識した数多くの取り組みが行われてきた。三菱総合研究所が下記の
通りまとめている。

表 過去のオリンピック・パラリンピックにおけるレガシーへの取り組み例

| 分野・テーマ | | レガシーとしての取り組み例 |
|----------|---------|---|
| スポーツレガシー | スポーツ施設 | ・施設の長期活用【ストックホルム五輪】 ・施設の用途多様化【バンクーバー五輪、ロンドン五輪】 |
| | スポーツ振興 | ・スポーツ習慣の向上【バルセロナ五輪】 ・貧困地域へのスポーツ機会提供【ロス五輪】 ・小学生のスポーツ参加に向けた新カリキュラム【ロンドン五輪】 |
| 社会レガシー | 文化 | ・先住民に関する文化イベント【シドニー五輪】 |
| | 教育 | ・教育省と五輪委員会の共同教育プログラム【北京五輪】 |
| | その他 | ・新たなボランティア文化の創出【ロンドン五輪】 ・貧困地域の企業からの調達【バンクーバー五輪】 ・就労プログラムによる社会的包摂【ロンドン五輪】 |
| 環境レガシー | 都市再活性化 | ・劣化した土地の緑地化【シドニー五輪】 ・植樹【アトランタ五輪】 ・サステナビリティマネジメント（環境配慮）【ロンドン五輪】 |
| | 環境エネルギー | ・大気汚染改善【北京五輪】 ・選手村へのソーラーパネル設置【シドニー五輪】 ・下水処理施設の熱利用【バンクーバー五輪】 ・低炭素型冷暖房システム【ロンドン五輪】 |
| 都市レガシー | 都市開発 | ・老朽エリアの景観改善（ファサード、歩道整備等）【アテネ五輪】 ・貧困地域の再開発【ロンドン五輪】 |
| | 交通インフラ | ・ライトレール整備【バンクーバー五輪】 ・空港、道路、地下鉄整備【北京五輪】 |
| 経済レガシー | 経済振興 | ・GDP成長【シドニー五輪等】 ・中小企業振興【ロンドン五輪】 ・地域雇用（辟地）創出【リレハンメル五輪】 |
| | 観光振興 | ・観光客増加【トリノ五輪】 ・地域（国）ブランド向上【バンクーバー五輪】 |

(出典：オリンピック・パラリンピックレガシーについて 2014年 三菱総合研究所)

こうした例でも 2012 年ロンドン大会の成功が顕著だが、この大会では組織委員会、ロンドン市、イギリス政府が一体となって、具体的な目標を掲げて様々な取り組みを行っている。下記にそうした目標についてまとめた資料をあげる。

| 文書名 | オリンピック・パラリンピックの開催意義 |
|---|--|
| 「2012年ロンドン・オリンピック招致立候補ファイル」 (LOCOG, 2005年) ※トニー・ブレア労働党政権下 | 1. アスリートに対して一生の経験を提供する 2. イギリスのスポーツにとってのレガシーを残す 3. 再生を通じてコミュニティに利益をもたらす 4. IOCとオリンピック・ムーブメントを支援する |
| 「大会前・大会期間中・大会後——2012年ロンドン大会を最大限活用する」 (文化・メディア・スポーツ省, 2008年) ※ゴードン・ブラウン労働党政権下 | 1. イギリスを世界有数のスポーツ国家とする 2. 東ロンドンの中心部を変容させる 3. 若者世代を鼓舞する 4. オリンピック・パークを持続可能な生活の再写真とする 5. イギリスが生活や滞在、さらにはビジネスにとって、創造的で、包摂的で、歓迎的な場所であることを示す |
| 「2012年オリンピック・パラリンピック大会のレガシーに関する計画」 (文化・メディア・スポーツ省, 2010年) ※デイヴィッド・キャメロン保守党・自由民主党連立政権下 | 1. 草の根、特に若者のスポーツ参加を増加させるとともに、すべての人々が身体的により活動的なことを奨励するために、イギリスのスポーツ熱を役立てる 2. 大会を開催することによってもたらされる経済成長の機会を最大限活用する 3. 大会を通じて、コミュニティ参加を促進するとともに、あらゆる集団の社会参加を達成する 4. オリンピック・パークが、大会後の東ロンドンの再生における主要な原動力の一つとして開発されることを保証する |

(出典：2012 年ロンドン・オリンピックが創った新たなレガシー——スポーツマネジメント論／スポーツ社会学の観点から——2014 年 金子史弥)

3.3. 2020 年東京大会に向けてのレガシー

2020 年大会の招致活動は、ロンドン大会の翌年 2013 年に招致合戦が行われ、その過程で東京開催への招致ファイルが作成された。

その冒頭では「大会ビジョン及びレガシー」の項があり、その中で次のように書かれている。

私たちは 2020 年大会の開催を通じて、東京が「オリンピック・コミュニティ」となることを目指している。これは、オリンピック・ムーブメントの価値と倫理を受け入れ、大会の計画策定、運営、祝祭に取り組むコミュニティであり、このことにより大会の精神とレガシーが都市全体に浸透し持続することが確実になる。

東京及び地域の戦略的ニーズに基づいて、先の 1964 年東京大会のレガシーであるスポーツ施設の改修・改築、新規のスポーツ施設の整備を行うことにより、東京のスポーツ環境は大きく改善するだろう。

都市の緑化及び都心と臨海部をつなぐ地域を含む都市環境の改善は、主要なレガシーとなるだろう。

(申請ファイル 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会 2013 年 2020 年夏季オリンピック東京招致委員会)

2012 年ロンドン大会や IOC「OLYMPIC LEGACY」と比較するとあまりに心許ない内容になっているが、2012 年大会の評価が定まり、OLYMPIC LEGACY が定着した後の 2015 年に、2020 年組織委員会から発表された「東京 2020 大会開催基本計画書」では、その扱いが一変する。

第 6 章の「アクション & レガシー」では、前文で下記の通り定めた後、詳細を定めている。

東京 2020 組織委員会は、多様なステークホルダーが連携して、レガシーを残すためのアクションを推進していくために、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとに、各ステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から包括的にアクションを進めていくこととした。（東京 2020 大会開催基本計画書 2015 年 2020 年組織委員会）

上記の5本の柱がこの後詳細な項目とともに説明されるが、更なる詳細となる「アクション&レガシープラン 2016」が、この基本計画書に書かれた通りに2016年に発表されている。アクション&レガシープラン2016の冒頭掲載されているスケジュールが下記の通りである。



（出典：アクション&レガシープラン 2016 年 2020 年組織委員会）

このプランでは基本計画に定められた5つの柱にそって、レガシーとなるべきテーマが具体的に立てられていて、さらにそのテーマに沿って実際のアクションが上げられている。

また、このアクションプランは、翌2017年にも「アクション&レガシープラン 2017」が改訂版として発表され、新たなアクションが加えられたほか、具体的なアクションの主体となる組織や連携先等の名称も記載され、よりリアリティの高いプランとなっている。

3.4. 東京都のレガシーの取り組み

東京都では、2016年に発表された長期ビジョンの中で「オリンピック・パラリンピックによってもたらせるレガシー」をまとめ、この中でそのレガシーを「後世に残され、未来に引き継がれる都民共通の財産」と定義し、1964年大会と比較しながら下記の項目でレガシーとして未来に引き継ぐものを明記している。

- ①スポーツと健康→スポーツで心も体も皆健康
- ②文化・教育→社会貢献の精神が隅々まで浸透
- ③街作り→少子高齢化社会に対応した活気ある未来都市
- ④サステナビリティ→環境配慮と都市機能強化の未来に渡る両立
- ⑤経済・テクノロジー→世界中からヒト・モノ・カネが集まる観光・ビジネス都市
- ⑥全国的发展・世界に向けた発信→国内外の各都市とともに発展

① スポーツ・健康

| 目指すレガシーの方向性 | | |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現 | アスリートが活躍する社会の実現 | パラリンピックを契機とした共生社会の実現 |
| スポーツ参画人口の拡大とスポーツ関連産業の発展 | 競技力の向上と競技環境の整備 | 障がい者スポーツのファン拡大 |
| スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進 | ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進 | 障がい者スポーツの環境整備 |
| スポーツを通じた国際交流・協力 | スポーツ・インテグリティの保護 | 共生社会に向けたアプローチ |

② 街作り・持続性社会

| 残すべきレガシー | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|--------------------|
| 街づくり | | 持続可能性 | |
| ユニバーサル社会の実現 (誰にだってアクセス可能な公共空間の実現) | 魅力的で創造性を育む都市空間 (快適で魅力的な交通の充実) | 持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現 | 持続可能な資源利用の実現 |
| 都市の賢いマネジメント (ICT技術などを活用した効率化) | 安心・安全な都市の実現 (東京2020大会時の安全確保計画の確立) | 水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現 | 人権・労働慣行等に配慮した社会の実現 |
| 持続可能な社会に向けた参加・協働 | | | |

③ 文化・教育

| 残すべきレガシー | | | |
|------------------|-----------------------|---|------------------------------|
| 文化 | | 教育 | |
| 日本文化の再認識と継承・発展 | 次世代育成と新たな文化芸術の創造 | オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解 | 多様性に関する理解 (障がい者への理解・国際理解) |
| 日本文化の世界への発信と国際交流 | 全国のあらゆる人の参加・交流と地域の活性化 | 主体的・積極的な参画と大学連携 (将来の国際社会や地域社会での活動に、主体的・積極的に参加できる人材の育成) | |

④ 経済・テクノロジー

| 残すべきレガシー | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|----------------------------------|
| 経済 | | テクノロジー | |
| 高性能経済 (日本の高い技術力や高品質な製品を世界に発信) | 底力の発揮 (日本の各地がもつ潜在的な魅力を引き出し、アピール) | 感動の共有 (大会の臨場感を最先端の技術等を駆使し、世界に伝える) | For All (全ての人に楽しんでもらう社会を目指す) |
| 高齢化先進国への挑戦 (豊かな高齢化社会実現への取組を世界に示す) | | 高信頼・高品質の安全 (国民一体となった安全・安心を思ひつ危機管理体制を構築) | 水素社会の構築 (世界に日本の誇る環境対応技術のアピール) |

⑤ 復興・オールジャパン

| 残すべきレガシー | |
|--|--|
| 復興 | オールジャパン |
| ・被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的なオリンピック・パラリンピックの輸出を企図 ・復興の勢を継続的に世界へ発信し、大震災の記憶の風化防止を図るとともに、復興被害を払拭 | ・多くの人が、大会関連イベントやボランティアなどに自ら参画し、大会の感動と記憶を後世に伝承 ・大会のエンターテインメント的な影響を日本の果てまで波及させ、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を企図 |
| 観光 | 世界への発信 |
| ・2020年を節目に、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大をもたらす ・各地の観光産業活性化により、地域による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ、地域の人の財産となる | ・文化・伝統・経済・テクノロジーなどの魅力を世界へ発信し、世界各国における日本に対する理解をさらに深めやす ・オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じ、平和に世界に訴求し、世界平和に貢献する |

アクション & レガシープラン 2016 に記載された 5 つの柱とテーマ

(出典:アクション & レガシープラン 2016年 2020年組織委員会)

4. まとめ

2020年オリンピック東京大会の開催に向けて、招致段階からその開催の価値、効果が論議されてきた。その答えを経済波及効果で求めることは既に難しい。また、国威高揚に答えを見出すことも時代を遅れと言っていていいだろう。子どもたちに夢を与える等も、少子高齢化が進む日本において、多額のコストをかける根拠としては極めて薄弱である。そうした中、

この大会に向けてことさら注目されている「ダイバーシティ」と「レガシー」がその答えとなる可能性がある。

今回の検証で、開催の主体となる2020年組織委員会、受け皿となる東京都をはじめ自治体が、詳細なるプランを立て2020年に向けて準備を進めていることが分かった。「ダイバーシティ」や「レガシー」はその全てを、数字的に効果を図ることができるようなものではないが、様々なプランに書かれている計画が実態をもって具体的な結果に結び付けることができれば、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が意義あるものであったと振り返ることができるだろう。また、その開催は、今後各国各都市で開催されるオリンピック・パラリンピックの指標として受け入れられるだろう。

参考文献

- ダイバーシティと女性活躍の推進～グローバル化時代の人材戦略～ 2012年 企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会
成長戦略としての女性活躍の推進 2015年 経済産業省
UNITY IN DIVERSITY 2013年 International Olympic Committee
オリンピック・アジェンダ2020-20+20の提言 2014年 International Olympic Committee
申請ファイル2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 2013年 2020年夏季オリンピック東京招致委員会
東京2020大会開催基本計画書 2015年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催組織委員会
2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて— 2015年 東京都
都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～ 2016年 東京都
OLYMPIC CHARTER オリンピック憲章 2016年版 日本オリンピック委員会
オリンピック・パラリンピックレガシー2020年東京をこう変える！ 2013年 間野義之 三菱総合研究所
オリンピック・パラリンピックレガシーについて 2014年 三菱総合研究所
2012年ロンドン・オリンピックが創った新たなレガシー—スポーツマネジメント論／スポーツ社会学の観点から— 2014年 金子史弥
アクション&レガシープラン 2016年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催組織委員会